

No.	事業名	事業の目的	概要	総事業費 (千円)	交付金充 当額 (千円)	実績	効果検証	担当課
1	春日井市電力・ガス・食料品 等価格高騰重点支援給付金	電力・ガス・食料品等の価格高騰による 特に家計への影響が大きい住民税非 課税世帯及び家計急変世帯に対し、現 金を給付することにより負担の軽減を図 る。	令和5年度住民税均等割非課税世帯 及び家計急変世帯等へ現金(3万円＋ 上乗せ分5千円)を支給する。	1,029,504	1,021,504	非課税世帯(27,204世帯) 家計急変世帯等(197世帯)	電力・ガス・食料品等の価格高騰により 不安を抱える市民に対し、速やかな給 付業務を行うことで不安解消に役立っ た。	生活支援課
2	(公立保育園)給食材料費高 騰対策	食料価格の高騰に伴い、使用食材の変 更等が必要になっていることから、保護 者への負担を求めることなく、従来の献 立内容での給食提供を図る。	食材価格の高騰に対応するため、食材 費を増額(1食あたり41円増額)	43,170	42,170	延べ対象人数 1,052,929人	保護者負担額を増額することなく献立 内容を維持でき、保護者の負担を軽減 させることができた。	保育課
3	(私立保育園等)給食材料費 高騰対策	愛知県と協調し、食料価格の高騰に直 面する事業者や保護者の負担軽減を 図る。	給食費の増額分に対する補助 (令和5年4月から9月の給食に対し、1 食あたり60円補助。令和5年10月から 令和6年3月の給食に対し、1食あたり 100円補助)	48,859	12,469	私立保育園22園、幼保連携型認定こども園5 園、小規模保育事業所15園に対し補助	保護者負担額を増額することなく献立 内容を維持でき、保護者の負担を軽減 させることができた。	保育課
4	(公立小・中学校)給食材料 費高騰対策	食料価格の高騰に伴い、使用食材の変 更等が必要になっていることから、保護 者への負担を求めることなく、従来の献 立内容での給食提供を図る。	食材を調達する公益財団法人春日井 市食育推進給食会への委託料を増額 (令和5年度の給食に対し、1食あたり 28円増額)	132,324	121,399	延べ対象人数 4,725,870人	保護者負担額を増額することなく献立 内容を維持でき、保護者の負担を軽減 させることができた。	学校給食課
5	就学援助(拡大部分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰に 伴い、経済的に大きな影響をもたらして いる現在の状況を踏まえ、経済的な理 由で就学が困難な児童生徒の保護者 に対して、学用品費などの援助を図るも の。	経済的な理由で就学困難な世帯に支 援が行き届くよう、準要保護者の認定 基準を見直し、支援の対象者を拡大す る。	29,437	25,437	基準見直しにより拡大された対象者 330人 支給額 29,437千円	認定基準を拡大することで、物価高騰 を始めとする経済情勢の変化に不安を 抱える、より多くの世帯に支援を届ける ことができた。	学校教育課
6	プレミアム付き商品券発行補 助	春日井市プレミアム付き商品券発行事 業実行委員会が実施するプレミアム付 き商品券発行事業に対して補助金を交 付し、市内の消費拡大を支援する。	市内の店舗で利用可能なプレミアム付 き商品券について、プレミアム分(販売 価格の20%)を補助	316,223	291,223	春日井市プレミアム付き商品券発行事業実行 委員会が発行したプレミアム付き商品券に対 し、プレミアム分292,086千円及び発行のため 事務費24,137千円を補助	商品券の入手がきっかけとなって消費 された金額が35,698,801円であったこ とから、商品券発行額とあわせると3億 円以上の経済効果があり、市内の消費 拡大、地域経済の活性化に役立った。	経済振興課